平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月９日
上場取引所　東

上場会社名　　ネオス株式会社
コード番号　　3627　　ＵＲＬ　http://www.neoscorp.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）池田 昌史
問合せ先責任者　（役職名）取締役兼執行役員企画部長　（氏名）中野 隆司　　ＴＥＬ　(03)5209-1590

定時株主総会開催予定日　平成25年５月29日　　配当支払開始予定日　平成25年５月30日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月30日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	6,615	9.6	318	△40.7	365	△31.6	△84	－
24年２月期	6,037	15.6	536	2.7	534	2.0	207	△25.1

（注）包括利益　25年２月期　△81百万円（－%）　24年２月期　230百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	△1,091.02	－	△2.9	9.9	4.8
24年２月期	2,698.79	2,423.62	7.0	13.9	8.9

（参考）持分法投資損益　25年２月期　－百万円　24年２月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	3,707	2,989	79.5	37,928.27
24年２月期	3,974	3,118	76.8	39,352.10

（参考）自己資本　25年２月期　2,946百万円　24年２月期　3,054百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	302	△462	△28	1,033
24年２月期	571	△450	△14	1,222

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	－	0.00	－	450.00	450.00	34	16.7	1.2
25年２月期	－	0.00	－	450.00	450.00	34	－	1.2
26年２月期（予想）	－	0.00	－	450.00	450.00	－	－	－

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	10.4	420	32.1	420	15.1	210	－	2,703.12

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点をおいた経営管理を強化していく方針です。これを踏まえ、今後の業績予想については、年間業績の開示のみといたします。

また、当社は、激変する携帯電話業界の構造変化に柔軟に対応するため、グループ経営をより一層、強化していく方針です。このため、業績予想を連結業績に関してのみ開示することといたします。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有
新規　ー社　（社名）ー、除外　1社　（社名）カタリスト・モバイル株式会社
詳細は、添付資料P.7「企業集団の状況」をご覧下さい。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　有
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　無
④	修正再表示	：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	77,688株	24年２月期　77,622株
②	期末自己株式数	25年２月期	ー株	24年２月期　ー株
③	期中平均株式数	25年２月期	77,642株	24年２月期　76,969株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	5,787	31.6	175	△23.6	216	△10.0	95	△10.1
24年２月期	4,399	6.5	229	△41.7	240	△40.7	106	△51.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期	1,235.74	1,222.61
24年２月期	1,386.72	1,361.72

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	3,664	2,942	79.2	37,366.41
24年２月期	3,431	2,872	82.7	36,559.28

（参考）自己資本　　25年２月期　2,902百万円　　24年２月期　2,837百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「１.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）会計方針の変更 …… 19
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．その他 …… 22
（１）役員の異動 …… 22
（２）その他 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの気配がみられたものの、構造的なエネルギー問題や慢性的な円高、さらには領土問題に端を発する近隣諸国との軋轢、欧州の債務問題等で先行き不透明な状態が続いておりました。しかしながら、昨年末の衆議院総選挙による自由民主党新政権の誕生により、経済政策への期待から大幅な円安、株価の急上昇などの現象を引き起こしており、実質的な景気浮揚にはまだ至らぬものの、デフレ脱却と景気回復への期待が大きく高まっております。

携帯電話市場においては、端末需要がスマートフォンに大きくシフトしている状況に加え、電子書籍端末の登場やタブレット端末の多様化等が進展しつつあり、単にこれまでの携帯電話向けサービスがスマートフォン対応サービスに置き換わっていくというだけではなく、携帯電話やパソコンといった別々の括りで捉えられていた情報通信機器が、「スマートデバイス」という新しい概念のもとに再構成され、これに伴ってコミュニケーションサービスやコンテンツサービスが大きく変化していく様相を呈しています。

当社グループでは、このような環境認識の下、新時代への市場の変革を大きなチャンスと捉え新規事業開発に積極的に注力しております。

ソリューション事業においては、まさに携帯キャリア自身がスマートデバイスに対応し、いままでの通信・通話サービス事業者という概念から、より幅広いサービスプロバイダーへの転進を図りつつある動きに呼応して、携帯キャリア自身によるエンドユーザー向けのさまざまなサービスの開発を、多方面からサポートしております。

プロダクト＆サービス事業においては、フィーチャーフォンで提供してきたサービス基盤をベースとした、新しいスマートフォン向けサービスの展開に注力するとともに、スマートデバイスの利用用途を拡げる新しいアプリケーションやソフトウェアの開発、展開を意欲的に繰り広げております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高6,615,454千円（前期比9.6%増）、営業利益318,003千円（前期比40.7%減）、経常利益365,742千円（前期比31.6%減）となりました。売上高に関しては、スマートフォン向けのプロダクト＆サービスの開発、投入の成果が表れてきており、減少するフィーチャーフォン事業を補い、ほぼ二ケタの増収となっております。一方、営業利益、経常利益に関しては、利益率の高かったフィーチャーフォンビジネスの減益に対して、スマートフォンのプロダクト＆サービス事業が、まだ利益を補完するまでには至っていないこと、また、スマートフォン事業の立ち上げのための研究開発費や事業開発費の投入、ソリューション営業の強化及び販促費用の投下等の要因から販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。

なお、今期は急速に減少するフィーチャーフォン事業への対応等を鑑み、将来収益の見込めないサービスの中止やソフトウェア資産の減損処理を断行し、480,844千円の特別損失を計上しました。この結果、当期純利益に関しては、84,708千円の損失となりました。

以下、事業別の動向について述べます。

＜ソリューション事業＞

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、3,835,865千円（前期比0.5%増）となりました。

携帯キャリアがサービスプロバイダー化する流れの中で、『dビデオ』や『dミュージック』、『dヒッツ』、『dブック』などのサービスを展開するNTTドコモの『dマーケット』や、「アプリ取り放題」や「データお預かり」などのサービスを定額で提供するKDDIの『auスマートパス』など、携帯キャリアが独自のサービスを活発に推進し、順次拡大しております。こういった携帯キャリアの、通信・通話事業者からコンテンツサービス等を含む、より幅広いサービスプロバイダーへの転進に対して、当社では積極的にソリューション提案を行うとともに、アプリケーションからシステムまで、多方面からの開発支援を推進しております。たとえば、当社が開発支援をしている例として、画像データのクラウドサービスが挙げられます。

当社が開発をサポートしたNTTドコモの写真・動画ストレージサービス『フォトコレクション』は、サーバー上で顔やシーンを識別する機能などを備えたクラウドサービスです。当社はこのサービスのクライアントアプリとサーバーシステムの開発を支援しております。また、KDDIの『Photo Album アプリ』は、「au Cloud」に保存した写真をスライドショー形式で閲覧したり、アルバム共有を行えるアプリケーションです。

法人向けソリューションにおいては、一般法人がスマートフォン向けに本格的なサービスを開始するにともない、それらに対応するサイト構築やアプリの開発案件が増加しております。

スマートデバイスの普及と共に、HTML5の技術を用い、WEBサイトにおいて高度な機能を実現するニーズも拡大しており、当社の技術力を活かして、この分野での案件取り組み強化を進めております。

また、当社が得意とするメディカル、ヘルスケア関連のシステム開発やWebソリューションに、引き続き注力しており、今期においても関西電力系通信大手の株式会社ケイ・オプティコムのタブレット端末向けヘルスケアサービス『eoからだケア』のシステム構築などを手掛けております。

＜プロダクト＆サービス事業＞

当連結会計年度におけるプロダクト＆サービス事業の売上高は2,779,588千円（前期比25.1%増）となりました。

スマートフォン化の進展に伴い、当社においてはプロダクト＆サービス事業を、コミックASPサービス等のBtoBtoCやきせかえサービス等のBtoCといったサービス系事業である「クラウド」事業と、アニメーションメールのグラフィック表現を可能にする『アニエモ』エンジンや３Ｄ描画によるＵＩ（ユーザーインターフェース）を実現する『MatrixEngine』等のアプリ系事業である「デバイス」事業の、二つのジャンルに分けて捉えております。

クラウド事業であるコミック、キャラクター、ヘルスケア等においては、フィーチャーフォン向け売上が急速に減少しつつあり、一方でスマートフォン向けの市場の立ち上がりにはタイムラグが存在していること、また、長年にわたり展開してきたフィーチャーフォン事業に比べ、スマートフォン向け事業は立ち上げ投資が必要なため、現段階では相対的に利益率が低いことなどの要因から、今期については、同分野の落ち込みが最も大きな減益要因となっております。これらの事業に関しては、当社がフィーチャーフォンで提供してきたサービス基盤をベースに、スマートフォン向けに新しい形に再構成して提供することに注力しております。コミック事業については、これまでのサーバー、ビューワー等のインフラ提供モデルからコンテンツ事業者と連携した総合ソリューションへの展開、キャラクターサービスについては、きせかえを中心としたサービスからアプリを多用したファンサイトサービスへの展開等、スマートフォン向けの新展開に積極的に取り組んでおります。

一方、デバイス事業においては、新規プロダクトの開発、投入を果敢に行っており、事業拡大を実現しております。NTTドコモの『デコメ絵文字pop・デコメピクチャpop』で採用されているアニメーションメールエンジン『アニエモ』では、いち早くHTML5版にバージョンアップを行うとともにiPhone向けにメールアプリを新規開発し、これに同エンジンを搭載することで『アニエモ』アプリケーションをiPhone端末にも拡大しました。

３Ｄ描画エンジン『MatrixEngine』については、NTTドコモの『dビデオ』、『dミュージック』等のオフィシャルプレーヤーである Media Player アプリにライセンス提供したのに加え、NTTドコモの写真・動画ストレージサービス『フォトコレクション』のクライアントアプリにおいても実装提供しております。

また、今般、当社では、スマートデバイスの進展を睨み、テレビのHDMI端子に挿入するだけで、Wi-Fi通信により、テレビ上でインターネットを経由して様々なスマートデバイスコンテンツを再生することが可能になるハードウェア「スマートスティック」の事業を開始しました。当社では、これを『SmartTV dstick 01』として商品化し、当社が発売元、NTTドコモが販売元として提供を開始しております。同プロダクトは、テレビに挿すだけの簡単接続で、NTTドコモがスマートフォン向けに提供している『dビデオ』、『dアニメストア』、『dヒッツ』内の映画、ドラマ、音楽などの豊富なコンテンツを自宅のテレビで楽しめるものです。

当社グループでは、「クラウド」事業と「デバイス」事業の双方を両輪として立ち上げ、これらを連携させることで、スマートデバイス時代のユニークなプロダクト＆サービス事業を確立していくことにより、企業規模拡大と収益性向上に引き続き邁進していきます。

②次期の見通し（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

平成26年２月期のソリューション事業においては、携帯キャリアの更なるサービスプロバイダー化の進行、スマートデバイスの普及によるメディア業界、ヘルスケア業界等の法人需要の拡大、新ＯＳの登場や新技術需要の活発化等の要因により、当社ソリューション事業も再拡大を見込んでおります。また、プロダクト＆サービス事業においては、アプリやスマートスティック等のデバイス事業の拡大と、クラウド事業におけるスマートフォンサービスの本格的な立ち上がりにより、引き続き事業規模の拡大が進行するものとみております。

一方、販売費および一般管理費については、スマートフォンに対する諸費用の投入が一定規模に達したことにより、全体売上の増加の中で、相対的に比率は低減するものと考えております。

以上のことから、平成26年２月期（平成25年３月１日～平成26年２月28日）の連結業績予想は、売上高7,300百万円（当期比10.4%増）、営業利益420百万円（当期比32.1%増）、経常利益420百万円（当期比15.1%増）、当期純利益210百万円（当期は84百万円の当期純損失）を見込んでおります。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、主に無形固定資産を減損処理したことにより、267,722千円減少し、負債は、主に未払法人税等の減少により138,738千円減少しました。また、純資産は、主に少数株主持分の減少により、128,983千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,033,298千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、302,297千円（前期は571,845千円の収入）となりました。これは主に、非資金支出費用の減損損失441,603千円や減価償却費371,825千円の資金流入があったものの、税金等調整前当期純損失115,102千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は462,677千円（前期は450,904千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得、子会社株式の追加取得による資金流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28,991千円（前期は14,561千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年２月期	平成25年２月期
自己資本比率（%）	76.8	79.5
時価ベースの自己資本比率（%）	148.8	120.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	971.4	2,051.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して効果的に経済的価値を還元すること、その経済的価値を生み出す源泉となる企業の競争力を備えることが経営における重要事項と認識しています。

当社では、企業体質の強化と新たな事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としており、長期的に株主の皆様のご期待に沿うように努力してまいります。

当期につきましては、純損失を計上しましたが、特別損失がその最大要因であることから、経営環境、財務体質、資金需要等を総合的に勘案し、安定配当の方針に基づき、前期と同様、１株につき450円の期末配当を実施する予定です。

なお、次期の配当については、現時点では当期と同額の１株につき450円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

①業界の動向について
当社グループは、携帯キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどの携帯電話関連事業者に対し、コンテンツやアプリケーション技術関連のソリューションやサービスを幅広く提供しています。
現在、フィーチャーフォンからスマートフォンへの急速な移行が進む中、当社グループは、いち早くその傾向を見極め、既存のフィーチャーフォンで培ったさまざまなプロパティを、スマートフォン向けに拡張展開すると共に、スマートフォン向けの新たなソリューションやプロダクト＆サービスの立ち上げに傾注し、スマートフォン総合企業に向けて、事業構造の転換を速やかに進めております。
しかしながら、ビジネスモデル、取引先、ユーザーの使い方、市場動向等の環境が想定と大きく違った動きをした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について
当社グループの属する業界は、現状、法令や規制による参入障壁が低く、また、技術革新が日進月歩であることから、競合他社の参入の可能性や技術の均衡化による更なる競争激化の可能性があります。
当社グループは、常に新しい技術の開発、習得に万全の体制を敷いておりますが、意表をつく技術の進歩、また、新たなビューワープラットフォームなどの急速なシェアの拡大、エンドユーザー向けサービス分野における採算を度外視した過度な広告宣伝競争の台頭、コンテンツ制作やウェブソリューション分野において、予想を超える優れた企画・制作・開発力を持つ新規会社の参入、世界レベルでのＯＳ共通化などによる海外ベンダーとの競争激化などにより、当社グループの競争力や優位性を保つことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③先行投資について
当社グループの提供するサービス及び開発するソフトウェア等において、先行して開発投資やサーバーなどの設備投資を行うケースがあり、事業開始後に販売不振、会員数伸び悩みなど、実績が当初の計画から大きく変動する場合は、投資額について減損処理をせざるを得ないことが想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④携帯電話事業者との取引への集中度が高いことについて
当社グループは、事業の特性により、携帯キャリア及び端末メーカーとの取引高が、全社売上高の５割を超えており、相対的に高い水準にあります。
これらの企業とは今後も安定的に取引を継続することが可能であると考えています。しかし、すべての取引先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において、取引が減少または中断することになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤技術進歩による技術・サービスのライフサイクルへの影響について
当社グループの事業領域である携帯電話、インターネット関連業界においては、日進月歩で技術革新が著しく、常に新たな技術・サービスが誕生しています。当社グループも常に最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めております。
しかしながら、当社グループが想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社グループの技術やサービスが陳腐化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保（雇用市場動向による影響）について
事業拡大にあたり、専門スキルをもった人材を十分に確保することが大きな課題となっています。優秀な人材の確保や人材の流出を防ぐため、より魅力的な会社となるべく注力をしていますが、市場や環境の変化により、当社グループに必要な人材の確保ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外注委託先の確保について
当社グループは、グループ内の人員不足の補完及び開発費用削減などを目的に受託開発業務等については、外注委託を行っており、優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えています。しかし、優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧製造物責任について
当社グループは、「スマートスティック」事業への参入により、ハードウェア事業を開始しております。同事業への着手にあたっては、ハードウェア固有の製造管理業務が発生するため、それらに対する体制の構築を行い、厳密な品質管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事情等により、大規模な製品回収、損害賠償の発生、訴訟の提起等が生じた場合、当社グループのイメージ、ブランド、評判の低下、顧客流失、保険金を上回る費用の発生等を惹起し、当社グループの事業、業績、および財務状態に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ及び個人情報保護に関するリスクについて

当社グループは、情報セキュリティについて、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセスに対し、社内の情報システム部門を中心に対策を講じています。また業務に関連して個人情報を保有することがありますが、保有する個人情報については、データを有するサーバーへのアクセス制限を設けるなどの管理を実施し、個人情報に関する取り扱いについては然るべき対策を施すとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマークの認定を受けるなど、情報管理体制の整備強化に努めております。しかし、運用に不備が発生するリスクや、外部からの不正アクセスやハッキングによる情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、ソフトウェア技術やコンテンツノウハウをベースとしたサービス、ソリューションの開発・提供を行っておりますが、仮に新製品の開発に成功し、特許申請を行ったとしても、それが知的財産権として保護される保証はありません。また、当社グループの独自の技術ノウハウが知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない可能性があります。そのため、他社が当社グループの知的財産権を使用した場合も効果的に防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権侵害を排除すべく法務部門を設置し、顧問弁護士との連携等、対策を講じておりますが、当社グループの今後使用する技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが使用許諾の権利を受けている版権やソフトウェアの権利保有元とは良好な信頼関係を維持していますが、契約期間は短いもので１年であり、契約期間終了後に契約が更新されない可能性があります。また、権利保有元自身が同様の事業展開を行なう可能性も否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム障害について

当社グループが遂行している事業は、インターネット網を介したコンピューターネットワークに依存しているため、システム障害等に対しても24 時間監視体制を実施しております。また、電源やネットワークの二重化など、ディザスター・リカバリーの対策を講じておりますが、自然災害や事故などの不測の事態により、電力供給量等の低下など、社会インフラの使用制限等が想定以上に実施された場合、当社グループのコンピューターシステムの機能低下や故障等を招くことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納品までの期間が長い取引による影響について

当社グループの売上高には、受注から納品までのサイクルが長いものも含まれます。その中には比較的金額の大きな取引も含まれますので、開発の過程において、仕様変更その他の事情により納入のタイミングが変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権による希薄化効果について

当社は平成17年５月30日の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の割当に関し決議しております。また、平成19年２月14日、平成19年10月２日の臨時株主総会、平成21年５月27日、平成23年５月26日および平成24年５月29日の定時株主総会において会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、新株予約権の割当に関し決議しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、当社の１株当たりの株式価値が希薄化し、当社株式の価格形成に影響を与える可能性があります。

⑭主要株主に関するリスクについて

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、当社の第２位株主（平成25年２月末時点発行済株式総数に対する所有割合13.12%）であります。同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、同社との良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、ネオス株式会社（当社）及び連結子会社２社で構成されており、保有する技術やノウハウを、顧客ニーズに対応したソリューションという形で提供する「ソリューション事業」と、ソフトウェア、コンテンツ・サービス、ＡＳＰサービス等の自社のプロダクト及びサービスとして展開する「プロダクト&サービス事業」の、二つの事業を行っております。

『ソリューション事業』は、アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う事業です。

携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダー等に対して、モバイル、インターネットのプラットフォーム開発を支援するソリューション事業と、製薬会社、クリニック、エステ・美容、健康食品メーカー等、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人を対象とするソリューション事業に大別されます。

『プロダクト&サービス事業』は、ソフトウエア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開している事業です。

携帯キャリア、端末メーカー、コンテンツプロバイダーなどに対して、当社グループで開発したソフトウエアやコンテンツ、サーバシステム等をライセンスやＡＳＰサービスとして提供している事業と、コンシューマー向けに、共同または単独でコンテンツ配信やＷＥＢサイトを通じてサービスを展開している事業とに大別されます。

これらの分野を融合することにより、当社独自のソリューションを創出し、携帯キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー、一般法人に対し「クロスソリューション」として提供していくことを当社の基幹事業としております。

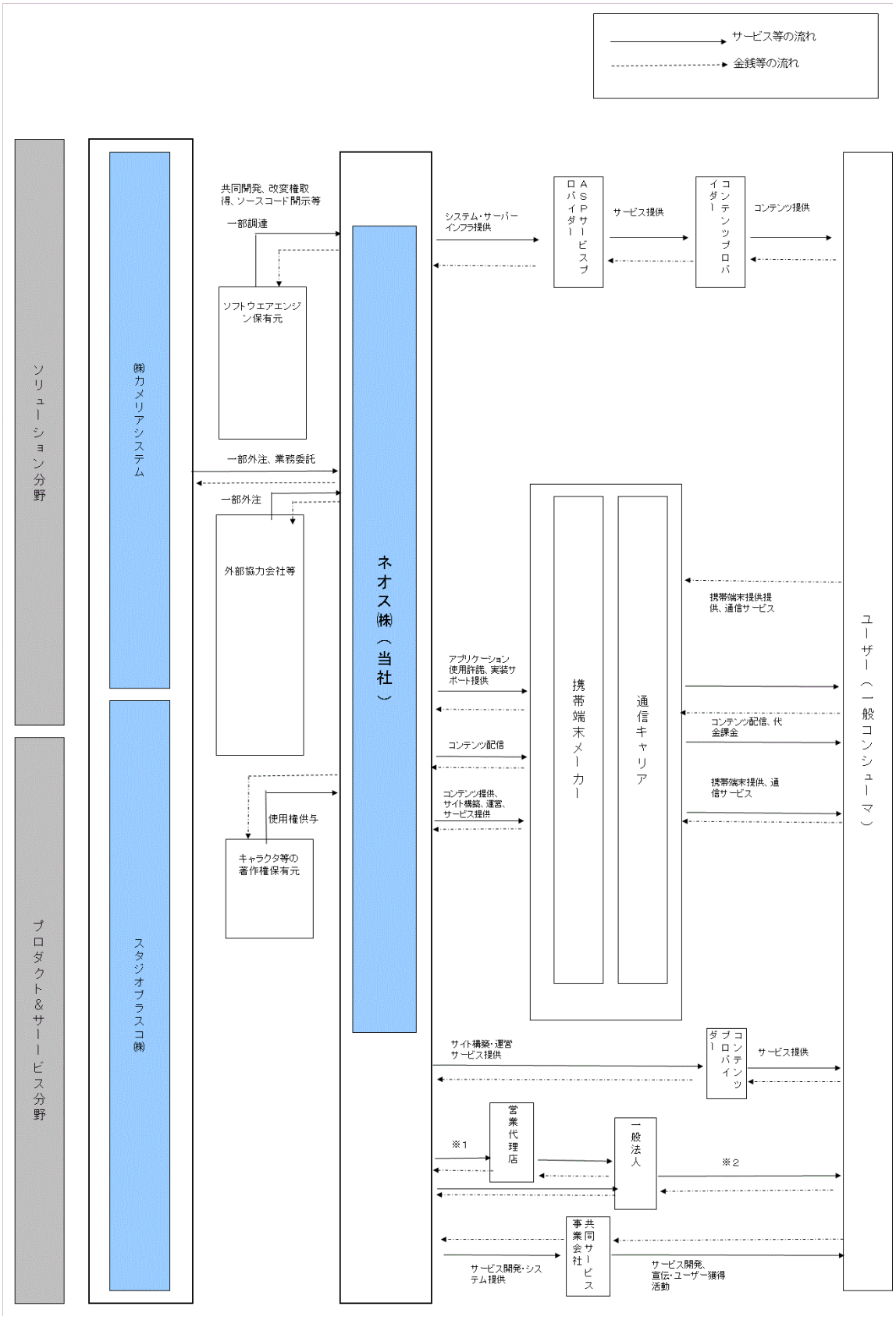
〔当社及び連結子会社〕

会社名	地域	分野	主な事業内容
ネオス株式会社	国内	ソリューション事業	アプリケーション・コンテンツ・ウェブにおける技術、ノウハウを応用して、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行っている事業 モバイルプラットフォームの開発 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
	国内	プロダクト&サービス事業	ソフトウエア・システム・コンテンツ等のプロパティをライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマーサービス等を通じて展開している事業 モバイルプラットフォームの開発 携帯電話サービス等に対するメディア技術及びサービスの提供
株式会社カメリアシステム	国内	ソリューション事業	システム開発、システムコンサルティング
スタジオプラスコ株式会社	国内	ソリューション事業	デジタルコンテンツの制作・企画

（注）１．当社は平成24年６月1日付けで、当社を存続会社とし子会社カタリスト・モバイル株式会社を吸収合併いたしました。また、同日付けで当社はネオス株式会社へ商号変更いたしました。

（注）２．当社の連結子会社であったメディアキュート株式会社は、平成24年11月８日付けで清算結了したため、連結の範囲から除いております。

当企業集団の事業系統図は以下のとおりであります。



※１　ＰＣ及び携帯のウェブサイトの企画・開発・運営、コンサルティング、ネット広告エージェント業務等のウェブマーケティング業務、当社運営情報を通じたアフィリエイト・広告手段の提供等。

※２　ＰＣ及び携帯ウェブサイトによる情報の提供等。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を経営目標として、クラウドおよびデバイスソフトウェア技術と、コンテンツサービスへの昇華力、独自のビジネスデザイン力・プロデュース力を源泉として、独自性の高いソリューション及びプロダクト＆サービスの提供を指向しております。スマートフォンをコアデバイスとしながら、様々なスマートデバイスがシームレスにつながり、魅力的なコンテンツや便利なサービスが時と場所を選ばず利用できる「スマート革命」時代を牽引し、より便利で、楽しく、健やかで、豊かな生活の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模を拡大しつつ利益の増大を図ることを目標としております。このような観点から、当社グループの重視する経営指標は、売上高と経常利益の成長率であります。

また、事業活動の最終成果を表す指標という観点から、当期純利益の絶対額も重要な経営指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客ニーズに対応したソリューションの提供を行う『ソリューション事業』と、ソフトウェア・システム・コンテンツ等をライセンス、ＡＳＰサービス、コンシューマー・サービスなどの様々な形で展開する『プロダクト＆サービス事業』の、二つのビジネスを推進しております。

『ソリューション事業』では、①携帯キャリア・端末メーカー・コンテンツプロバイダー等に、画像クラウドサービスなどの情報通信サービスソリューションや音楽・映像・電子書籍等の配信プラットフォームの開発、運営を支援するメディアソリューション等を提供する「ＩＣＴ＆メディア」分野と、②製薬会社、クリニック、健康食品メーカーなど、メディカル・ヘルスケア分野の顧客を中心とした一般法人対象の「ビジネス＆ヘルスケア」分野を当社グループの基盤事業として、さらなる拡大を目指しております。

『プロダクト＆サービス事業』では、アニメーションメールエンジン、ＵＩ・ＵＸエンジン、P2Pコミュニケーションアプリ、ロック画面制御アプリ、スマートスティックなどの端末・アプリ関連ソフトウェア技術を核とした「デバイス系」と、電子ブックサービス、キャラクターサービス、ヘルスケアサービスなど、サーバー関連技術を核とした「クラウド系」の二つの分野でのプロダクトやサービスを、ライセンス・法人向けＡＳＰ販売・コンシューマー向け販売・広告などの様々なビジネスモデルで提供してまいります。

当社グループは、これら二つの事業を基幹に、両事業のシナジー展開を経営戦略として、『プロダクト＆サービス事業』でのアセットを活用した他社とは明確に差別化された『ソリューション事業』の安定的な展開と、「ソリューション事業」で培われたノウハウや販売ルートを活かした『プロダクト＆サービス事業』への取り組み拡大を積極的に進めてまいります。

さらに、各事業におけるスマートフォンプラットフォームへの経営資源の集中投下を完遂するとともに、当社のデバイスおよびクラウド関連技術力にいっそう磨きをかけ、情報通信サービスマーケットにおける技術提供事業に加え、音楽・映像・出版等のメディア分野やメディカル・ヘルスケア分野などのリアル産業マーケットでの事業基盤を持つことを強みに、スマート革命時代に相応しい新しい事業の創出、展開を速やかに行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①フィーチャーフォン事業を中心とした既存事業の再構成の完遂

当社グループが展開しているコミック、キャラクター、ヘルスケア事業については、フィーチャーフォン向けマーケットの急速な縮小に伴い、根本的な再構成が必要な状況となり、これら事業をスマートフォンに相応しい事業へと変貌させる作業を急ピッチですすめております。

その結果、まだスマートフォン向けサービスがフィーチャーフォン向けサービスの落ち込みをカバーする規模には至っていないものの、内部的な事業のリフレーム作業は一定の目途が立ちつつあります。これら作業を早急に完遂させつつ、スマートフォンならではのより便利な、より楽しいサービスを提供すべく、新たな企画、開発に取り組んでいくことが重要な課題と考えております。

②スマートデバイス時代の新しいプロダクト＆サービス事業の創出

情報通信市場においては、スマートフォンの普及が進み、単にフィーチャーフォンからの移行に留まらず、タブレット端末等を含めてＴＶ、車、生活家電等、新しい形でスマートフォンの技術を用いた「スマートデバイス」とも呼ぶべき機器が使用される場面が増えております。また、クラウド化、グローバル化により、使用端末や使用場所を問わない、シームレスなユビキタス環境がいよいよ実現に向かいつつあります。

当社グループでは、既存サービスのスマートフォンへの展開は勿論のこと、「スマートデバイス」時代にふさわしい新たなプロダクト＆サービス事業の創出が極めて重要な課題であると考えており、海外での展開、提携も含め、今まで以上に積極的な事業投資を行い、企画・開発に取り組んでまいります。

③ソリューション事業における得意分野への一層の注力と、基盤事業としての総合的な拡大

当社グループは、前述のとおり「ＩＣＴ＆メディア」「ビジネス＆ヘルスケア」の２つの分野でソリューション事業を展開してまいりました。これら分野は、スマート革命の進展に伴いさらなる拡大が見込める有望な「業種ジャンル」であり、一層の注力を行ってまいります。これら２分野をバランスよく保持することによって、安定的な事業基盤を維持、拡大していくことが重要な課題であると認識しております。

今後も携帯キャリアや端末メーカー、コンテンツプロバイダー、一般法人等に対して、総合的かつ最適なソリューションの企画、開発、運営を提供、支援を続けるとともに、総合スマート・ソリューション企業として更なる事業基盤の強化に努めてまいります。

④有能な人材の確保および育成

当社グループが経営目標として掲げる「情報通信技術とコンテンツの融合による新しい価値の創出」を実現するためには、技術に関する知見やサービス企画スキルなどの高度な専門スキルを持ちつつ、幅広い視野に基づいてプロジェクトをマネジメント・プロデュースできる有能な人材の確保と育成が課題となります。

これまで同様、引き続き潜在能力の高い人材の獲得に向けて各種採用活動を進めるとともに、今後はより一層社内の育成環境の強化に取組んでまいります。

⑤コーポレートガバナンスの強化と内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制の更なる強化が対処すべき重要な課題の一つと認識しております。業容の拡大に合わせ、常に見直すことも重要であると考えており、更なるコーポレートガバナンスおよび内部統制の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,669	1,033,298
受取手形及び売掛金	800,389	1,022,552
仕掛品	93,014	103,458
繰延税金資産	99,418	171,758
その他	127,896	212,543
流動資産合計	2,343,389	2,543,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,088	117,428
減価償却累計額	△19,797	△28,555
建物（純額）	92,290	88,873
工具、器具及び備品	296,126	323,061
減価償却累計額	△211,120	△250,528
工具、器具及び備品（純額）	85,005	72,532
機械装置及び運搬具	3,270	3,270
減価償却累計額	△2,780	△2,984
機械装置及び運搬具（純額）	490	285
建設仮勘定	1,629	1,605
有形固定資産合計	179,416	163,297
無形固定資産		
のれん	126,625	135,052
ソフトウエア	661,804	339,802
ソフトウエア仮勘定	252,348	57,720
その他	938	2,109
無形固定資産合計	1,041,717	534,685
投資その他の資産		
投資有価証券	12,348	41,409
繰延税金資産	163,425	194,033
差入保証金	195,927	194,881
貸倒引当金	－	△3,512
その他	38,528	38,625
投資その他の資産合計	410,230	465,437
固定資産合計	1,631,364	1,163,420
資産合計	3,974,753	3,707,031

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,826	280,438
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,250	－
未払法人税等	128,401	2,332
賞与引当金	200,623	196,828
ポイント引当金	9,975	5,796
その他	232,640	195,339
流動負債合計	821,718	680,735
固定負債		
資産除去債務	35,008	37,253
固定負債合計	35,008	37,253
負債合計	856,726	717,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,048	950,148
資本剰余金	939,048	940,148
利益剰余金	1,168,399	1,056,280
株主資本合計	3,056,497	2,946,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,908	△6
その他の包括利益累計額合計	△1,908	△6
新株予約権	35,150	39,702
少数株主持分	28,286	2,769
純資産合計	3,118,026	2,989,043
負債純資産合計	3,974,753	3,707,031

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	6,037,561	6,615,454
売上原価	4,171,607	4,673,382
売上総利益	1,865,954	1,942,071
販売費及び一般管理費	1,329,434	1,624,067
営業利益	536,519	318,003
営業外収益		
受取利息	965	218
為替差益	－	24,366
補助金収入	－	16,224
その他	1,241	7,872
営業外収益合計	2,207	48,681
営業外費用		
支払利息	586	70
株式交付費	2,046	－
新株予約権交付費	－	782
売掛債権売却損	842	77
為替差損	548	－
その他	420	13
営業外費用合計	4,443	943
経常利益	534,283	365,742
特別利益		
負ののれん発生益	22,310	－
特別利益合計	22,310	－
特別損失		
減損損失	－	441,603
合併関連費用	－	15,452
固定資産売却損	14,165	－
固定資産除却損	935	－
投資有価証券評価損	11,730	8,446
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,021	－
持分変動損失	－	15,341
特別損失合計	29,852	480,844
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	526,740	△115,102
法人税、住民税及び事業税	289,879	64,456
法人税等調整額	△6,184	△96,481
法人税等合計	283,695	△32,024
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	243,045	△83,077
少数株主利益	35,322	1,631
当期純利益又は当期純損失（△）	207,723	△84,708

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	243,045	△83,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,988	1,901
その他の包括利益合計	△12,988	1,901
包括利益	230,057	△81,176
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	194,735	△82,807
少数株主に係る包括利益	35,322	1,631

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	937,335	949,048
当期変動額		
新株の発行	11,713	1,100
当期変動額合計	11,713	1,100
当期末残高	949,048	950,148
資本剰余金		
当期首残高	927,335	939,048
当期変動額		
新株の発行	11,713	1,100
当期変動額合計	11,713	1,100
当期末残高	939,048	940,148
利益剰余金		
当期首残高	995,044	1,168,399
当期変動額		
剰余金の配当	△34,368	△34,929
当期純利益又は当期純損失（△）	207,723	△84,708
連結範囲の変動	－	7,519
当期変動額合計	173,355	△112,119
当期末残高	1,168,399	1,056,280
株主資本合計		
当期首残高	2,859,715	3,056,497
当期変動額		
新株の発行	23,426	2,200
剰余金の配当	△34,368	△34,929
当期純利益又は当期純損失（△）	207,723	△84,708
連結範囲の変動	－	7,519
当期変動額合計	196,781	△109,919
当期末残高	3,056,497	2,946,577

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,080	△1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,988	1,901
当期変動額合計	△12,988	1,901
当期末残高	△1,908	△6
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,080	△1,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,988	1,901
当期変動額合計	△12,988	1,901
当期末残高	△1,908	△6
新株予約権		
当期首残高	23,175	35,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,975	4,551
当期変動額合計	11,975	4,551
当期末残高	35,150	39,702
少数株主持分		
当期首残高	16,475	28,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,811	△25,517
当期変動額合計	11,811	△25,517
当期末残高	28,286	2,769
純資産合計		
当期首残高	2,910,446	3,118,026
当期変動額		
新株の発行	23,426	2,200
剰余金の配当	△34,368	△34,929
当期純利益又は当期純損失（△）	207,723	△84,708
連結範囲の変動	―	7,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,798	△19,064
当期変動額合計	207,580	△128,983
当期末残高	3,118,026	2,989,043

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	526,740	△115,102
減価償却費	433,753	371,825
減損損失	－	441,603
持分変動損益（△は益）	－	15,341
負ののれん発生益	△22,310	－
のれん償却額	33,069	47,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	3,512
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,909	△3,795
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,134	△4,179
投資有価証券評価損益（△は益）	11,730	8,446
受取利息及び受取配当金	△1,162	△219
支払利息	586	70
有形固定資産売却損益（△は益）	14,165	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,021	－
売上債権の増減額（△は増加）	△114,059	△222,163
たな卸資産の増減額（△は増加）	△42,072	△10,576
仕入債務の増減額（△は減少）	16,424	59,612
その他	64,638	△22,922
小計	972,302	568,500
利息及び配当金の受取額	1,408	219
利息の支払額	△585	△222
法人税等の支払額	△401,280	△266,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,845	302,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,937	△34,239
無形固定資産の取得による支出	△405,368	△249,788
無形固定資産の売却による収入	－	5,000
投資有価証券の取得による支出	△4,040	△35,300
投資有価証券の償還による収入	50,000	－
差入保証金の差入による支出	△59,044	△3,247
差入保証金の回収による収入	－	4,294
子会社株式の取得による支出	△5,292	△139,699
その他	14,777	△9,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,904	△462,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,218	2,200
配当金の支払額	△34,114	△34,369
少数株主からの払込みによる収入	－	3,959
その他	△3,665	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,561	△28,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	106,379	△189,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,290	1,222,669
現金及び現金同等物の期末残高	1,222,669	1,033,298

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）会計方針の変更

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成23年３月25日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の金額に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成23年３月１日　至 平成24年２月29日）及び当連結会計年度（自 平成24年３月１日　至 平成25年２月28日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり純資産額	39,352.10円	37,928.27円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	2,698.79円	△1,091.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	2,423.62円	－

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	207,723	△84,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	207,723	△84,708
期中平均株式数（株）	76,969	77,642
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	17,755	－
（うち少数株主利益）	(17,755)	－
普通株式増加数（株）	1,413	－
（うち新株予約権）	(1,413)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストックオプション （第12回新株予約権）	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

②その他の役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。